

## 世界の金融都市の類型と日本への示唆 ～一極集中を是正して都市分散型の国際金融国家へ～

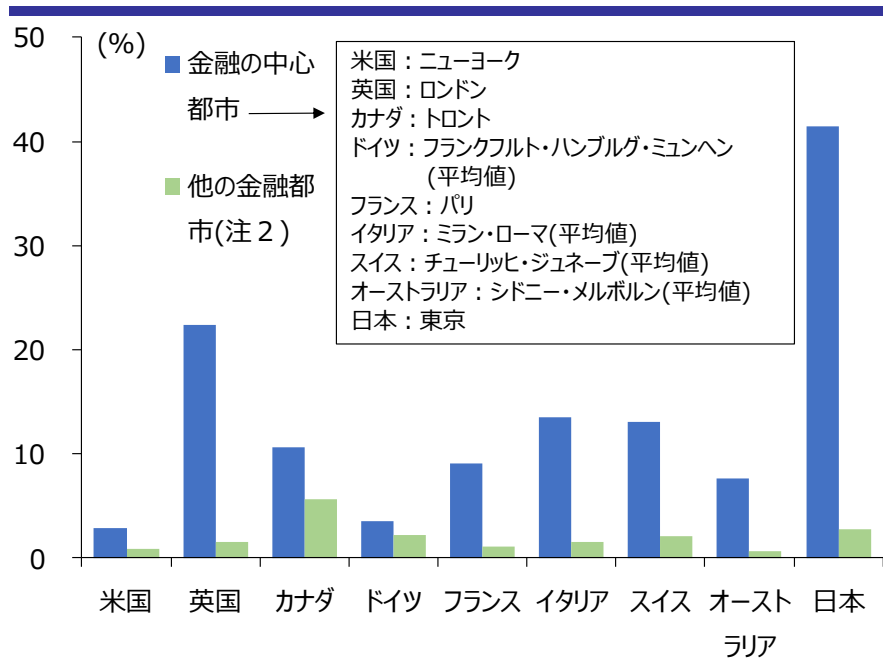
調査部  
金融リサーチセンター

2021年3月18日  
No.2020-039

- ◆ 東京に金融機能が一極集中している日本と異なり、世界には、規模は小さくても特徴的な金融機能を有する都市が多く存在。特徴別に分類すれば、以下の通り。
- ◆ **「第2金融センター」**：当該国の主要都市よりも規模で劣るものの、総合的な金融機能を有する都市。**豪州のメルボルン**は、経済規模はシドニーに次ぐ第2位ながら、複数の国内大手行、大型退職年金基金が本拠を構えており、個人向け資産運用の関連業種が集積。
- ◆ **「機能型金融都市」**：特定の金融取引や金融関連業者が集積する都市。
  - ① **デリバティブ**：米国のシカゴは、2大取引所におけるデリバティブ取引の件数がニューヨークよりも多く、証券／商品仲介業の雇用を多数創出。近年は、投資助言会社なども増加。
  - ② **資産運用**：英国のエジンバラは、歴史的に多くの資産運用会社の本拠地であり、外資系金融機関も当地の運用会社を買収する形で進出。近年はフィンテック企業等の取り込みも進展。
  - ③ **ベンチャーキャピタル**：カナダのバンクーバーは、テクノロジー人材が豊富で所在するブリティッシュ・コロンビア州がスタートアップを積極的にサポートしていることから、ベンチャーキャピタルが集積。
  - ④ **グリーンボンド**：ルクセンブルグは、グリーンボンドの専門取引所が創設され、関連情報・データを活用した新ビジネスも活発であり、国際的なプレゼンスを向上。
  - ⑤ **暗号資産**：スイスのツークは、地域として暗号資産・ブロックチェーン技術の普及に注力しており、規制を含めた業務環境を整備。法人税率の低さもあり、暗号通貨に関連した企業が集積。
  - ⑥ **ミドル・バックオフィス**：米国のフェニックスは、賃金等の人件費が安価であり、他の大都市と比較して不動産コストが抑えられることから、大手金融機関のミドル・バックオフィスが集積し、雇用を創出。
- ◆ 日本においても、金融機能の一極集中の是正、分散化について検討の余地あり。東京以外の都市は、「第2金融センター」と「機能型金融都市」のどちらを目指すのか、後者の場合、どのような「機能」に注力するのか、検討することが必要。政府としても、国全体の総合的な金融機能の向上を図るべく、**「都市分散型の国際金融国家」**の形成に向けた支援を検討すべき。

- わが国では、国際金融都市を巡る議論が活発化するなか、東京のみならず、大阪、福岡などの地方都市における金融機能のあり方が論点となっている。
- 実際、世界に目を向けると、東京に金融機能が一極集中している日本と異なり、規模は小さくても特徴的な機能を有する都市が多く存在する。

### 金融業者数の都市別シェア(注1)



(資料) Dun & Bradstreetを基に日本総合研究所作成  
 (注1) 金融業者数とは、資産運用会社、銀行・信用金庫、FP・投資助言会社、生命保険、損害保険、退職年金基金、証券会社、取引所の企業数の合算。シェアは「各都市の金融業者数/国内の金融業者数」で算出。  
 (注2) 金融関連企業が一定数存在する3都市の平均値。

### 先進国の国際金融都市の順位 (2021年3月公表の国際金融センター指数での評価)

米国		英国		日本	
1	ニューヨーク	2	ロンドン	7	東京
12	サンフランシスコ	21	エジンバラ	32	大阪
13	ロサンゼルス	ドイツ		フランス	
14	ワシントンDC				
15	シカゴ	9	フランクフルト	25	パリ
24	ボストン	30	シュトゥットガルト	イタリア	
カナダ		43	ハンブルグ		
		11	バンクーバー	45	ベルリン
27	モントリオール	49	ミュンヘン	52	ローマ
29	トロント	スイス		オーストラリア	
71	カルガリー				
		10	チューリッヒ	18	シドニー
		20	ジュネーブ	23	メルボルン

(資料) Z/Yen Groupを基に日本総合研究所作成

- 世界各国・地域における金融都市は、当該国・地域において最大の主要金融センター都市以外に、①主要金融センターよりも規模で劣るもの、総合的な金融機能を有する「第2金融センター」、②特定の金融取引や金融関連業者が集積する「機能型金融都市」に大別できる。
- 以下では、「第2金融センター」と「機能型金融都市」の特徴を整理することで、わが国における地方金融都市の発展に向けた示唆を導出する。

## 「第2金融センター」及び「機能特化型」都市の特徴と本稿で紹介する都市

金融都市の形態		特徴	都市(国)	掲載ページ
第2金融センター		主要金融センターに規模で劣るものの、総合的な金融機能を保持	メルボルン(オーストラリア)	4~5
機能型金融都市	デリバティブ	先物・オプション等のデリバティブ市場が発達し、関連する金融機関が集積	シカゴ(米国)	6~7
	資産運用	歴史的に資産運用会社が集積しており、海外金融機関も進出	エジンバラ(英国)	8~9
	ベンチャーキャピタル	スタートアップ企業向けの公的支援があり、ベンチャーキャピタルが集積	バンクーバー(カナダ)	10~11
	グリーンボンド	グリーンボンドを専門的に取り扱う市場が存在し、関連ビジネスが発達	ルクセンブルグ(ルクセンブルグ)	12~13
	暗号資産	暗号資産ビジネスの環境を整備、関連する金融機関が集積	ツーク(スイス)	14~15
	ミドル・バックオフィス	人件費・物件費の安さから、金融機関のミドル・バックオフィスが集積	フェニックス(米国)	16~17

(資料) 日本総合研究所作成

## 2. 金融都市の類型：「第2金融センター」 ～オーストラリア・メルボルン①～

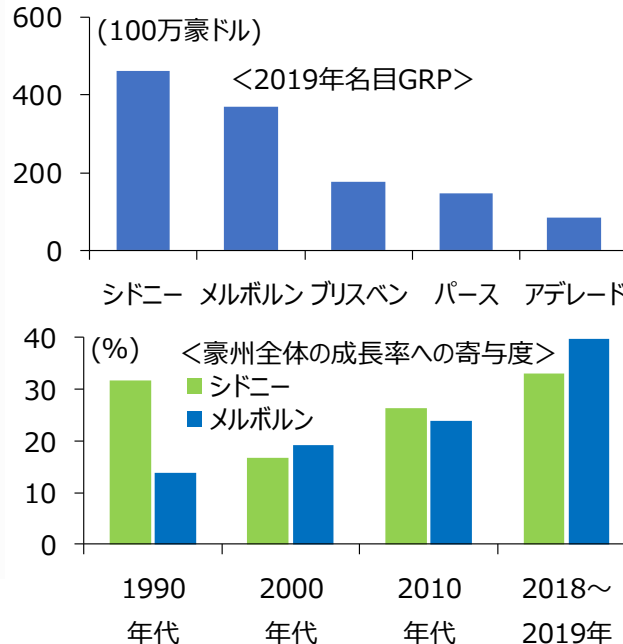
- 「第2金融センター」の具体例として、豪州のメルボルンが挙げられる。メルボルンは、主要金融センターであるシドニーと比較して、人口(シドニーの96%)、GRP(注)(同80%)は劣るものの、経済の成長性は高い。  
(注)Gross Regional Product(域内総生産)
- 豪州における各業態の金融業者数の都市別シェアを見ると、メルボルンは、シドニーに次いで金融業者が集積していることが分かる。

### メルボルンの基本情報



(資料) ABS, SGS Economics & Planning, CASIOを基に日本総合研究所作成  
(注) 郊外を含むグレーターエリアベース

### シドニーとメルボルンの経済規模



(資料) SGS Economics & Planningを基に日本総合研究所作成

### 豪州における各業態の金融業者数の都市別シェア(%)(注)

	シドニー	メルボルン	パース	ブリスベン	アデレード
銀行・信用金庫	6.0	3.3	0.7	1.3	1.0
信託・カストディ会社	1.4	1.8	0.3	0.4	0.6
証券会社	14.9	7.6	2.0	1.8	1.0
資産運用会社	4.1	2.1	0.6	0.6	0.6
FP・投資助言会社	18.5	9.2	1.0	1.6	0.8
退職金・年金基金	2.6	3.3	0.1	0.3	0.9

(資料) Dun & Bradstreetを基に日本総合研究所作成

(注) シェアは、「各都市における各業態の金融業者数 / 全国における各業態の金融業者数」で算出。2021年2月12日時点

## 2. 金融都市の類型：「第2金融センター」 ～オーストラリア・メルボルン②～

- 経済規模が国内第2位のメルボルンには、4大銀行のうち2行が本店を構えるなど、大手金融機関が、シドニーと同等にビジネスの拡大に注力してきた。その結果、金融・保険業の国内雇用者数のうち、メルボルンが27%を占めるに至っている(シドニーは38%)。
- また、豪州には、企業に貸金の一定額の拠出を義務付ける退職年金基金制度<sup>(注)</sup>が存在するが、メルボルンには、退職年金基金のなかで最大のAustralianSuper等が存在する。これらの基金の運用資産は、GRP比で140%超まで増加しており、その運用を担う資産運用会社や投資助言会社も集積している。  
(注)企業強制拠出分は2025年に貸金の1.2%まで引き上げられる予定(現状9.5%)。任意拠出分と合わせて年間25,000豪ドルの上限あり。課税対象だが税率は15%と、大半の人の所得税率より低い

### オーストラリア4大銀行の概要<sup>(注)</sup>

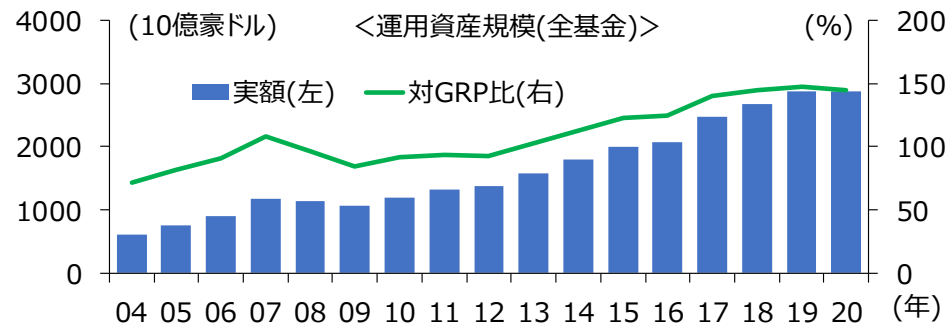
	総資産 (10億豪ドル)	現在の 本拠地	創業年 創業場所	その他
コモンウェルスバンク	1,058	シドニー	1912年 メルボルン	1916年から本拠地をシドニーに移転
ウエストバックバンク	912	シドニー	1817年 シドニー	1997年にバンクオブメルボルンを買収
オーストラリアアンドニュージーランドバンク	1,042	メルボルン	1835年 ロンドン(英)	1835年にシドニー、1838年にメルボルンでビジネス開始。2009年にメルボルンでグローバル本社設置
ナショナルオーストラリアバンク	867	メルボルン	1858年 メルボルン	1982年コマーシャルバンクキングカンパニーオブシドニー(1834年創業、シドニーベース)と合併

(資料) 各社HPを基に日本総合研究所作成

(注) 総資産は2020年9月末時点。コモンウェルスバンクのみ同12月末時点

### オーストラリアの退職年金基金<sup>(注)</sup>の概要

	基金数	主な基金	
		名前	残高(10億豪ドル)
メルボルン	41	AustralianSuper	190.2
シドニー	26	Aware Super	126.3
ブリスベン	8	QSuper	120.3
その他	29	Commonwealth Superannuation Scheme	63



(資料) APRA等を基に日本総合研究所作成

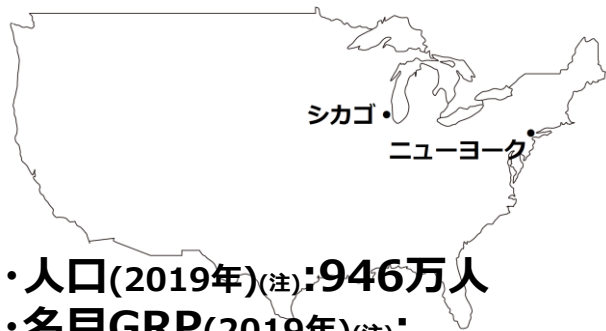
(注) 残高は2020年6月末時点

# 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

## (1) デリバティブ ～米国・シカゴ①～

- 機能型金融都市の具体例として、デリバティブ市場が発達したシカゴが挙げられる。米国第3の経済規模を誇るシカゴには、歴史的に取引所関連の企業が集積し、証券/商品仲介業者が多数の雇用を創出。
- 近年では、デジタル化の進展を受けて、仲介業者の雇用は減少しているものの、資産運用業務が発達しており、右下表の「その他投資関連業」に含まれる資産運用会社等での雇用が増加している。

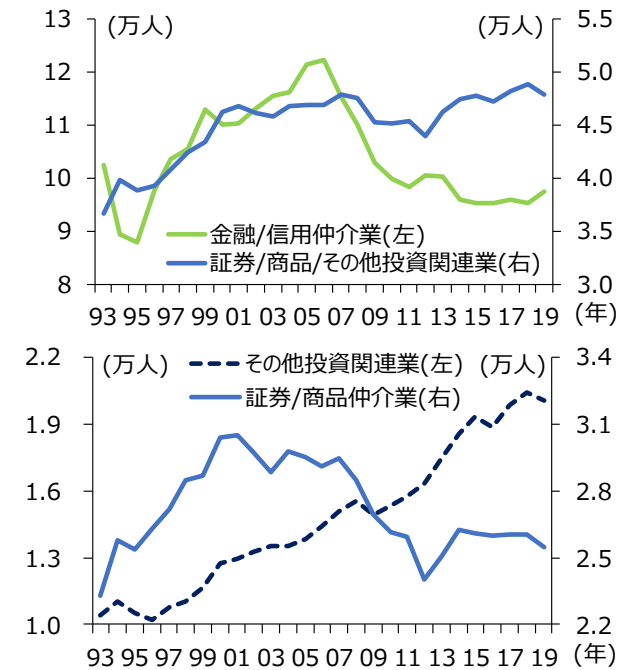
シカゴの基本情報



米国における各業態の金融業者数の都市別シェア(%)

	ニューヨーク	ロサンゼルス	シカゴ	ホストン	サンフランシスコ
銀行・信用金庫	0.9	0.5	0.7	0.2	0.4
信託・カストディ会社	3.3	0.9	0.6	0.8	0.9
投資銀行	11.9	1.4	2.4	1.8	2.1
証券会社	3.4	0.5	0.9	0.4	0.6
資産運用会社	11.9	1.9	2.5	5.0	2.9
取引所	12.7	0.8	10.3	0.5	1.8
ベンチャーキャピタル	10.1	1.4	2.3	3.5	10.9

シカゴにおける金融関連の業態別雇用者数の推移



(資料) Dun & Bradstreetを基に日本総合研究所作成  
 (注) シェアは、「各都市における各業態の金融業者数/全国における各業態の金融業者数」で算出。2021年2月12日時点。サンフランシスコのベンチャーキャピタル数は、パロアルト及びモンローパークも含む

- 人口(2019年)<sup>(注)</sup>: 946万人
- 名目GRP(2019年)<sup>(注)</sup>: 7,092億ドル
- 主要金融センター(ニューヨーク)からの距離: 1,146km

(資料) Census, BEA, CASIOを基に日本総合研究所作成  
 (注) 郊外を含むMSA(大都市統計地域)ベース

(資料) Censusを基に日本総合研究所作成

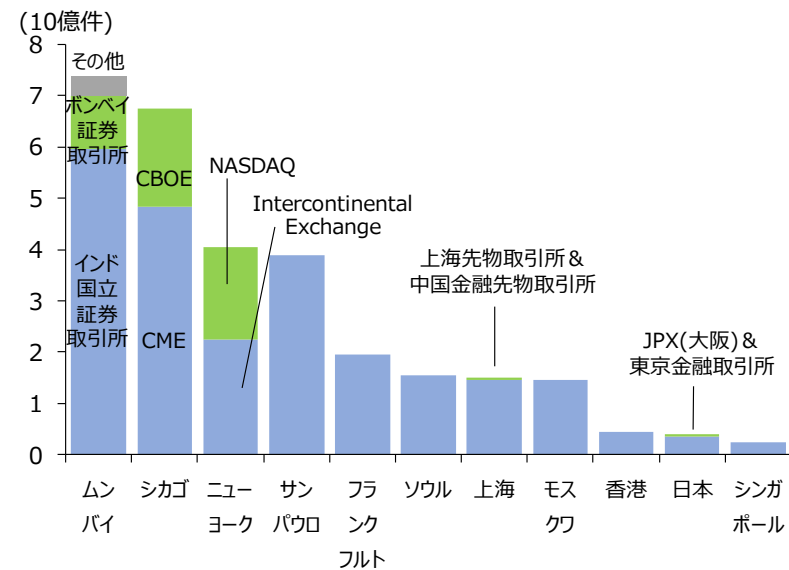
### 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

#### (1) デリバティブ ～米国・シカゴ②～

- シカゴでデリバティブ市場が発達した背景には、世界初の先物取引所(シカゴ商品取引所)が創設され、1970年代以降、世界に先駆けて、①シカゴ・マーカントイル取引所(以下、CME)、②シカゴ・オプション取引所(以下、CBOE)において、デリバティブの取り扱いを開始した歴史的経緯がある。現在も、シカゴにおけるデリバティブ取引件数は、ニューヨークを上回っている。
- CMEは金利や商品、CBOEはETFや株式、株式指数に強みがあり、シカゴ全体として、幅広いデリバティブ取引が集積している。

都市別・市場別にみた  
先物・オプション取引の総取引件数

シカゴの2大デリバティブ市場における  
原資産別の取引件数の世界シェア(注1)



原資産	種別	CME Group (注2)		Cboe Global Markets(注2)		CME、Cboe以外の最大取引所
		順位	シェア	順位	シェア	
株式	オプション	-	-	3	17.7%	テヘラン証券取引所(19.7%)
	先物	-	-	-	-	韓国証券取引所(36.9%)
株式指数	オプション	6	2.6%	4	5.6%	インド国立証券取引所(67.5%)
	先物	2	17.5%	11	1.5%	ブラジル・ボルサ・バルカオン(35.8%)
ETF	オプション	-	-	1	36.6%	ナスダック(27.8%)
	先物	-	-	-	-	台湾先物取引所(88.4%)
金利(長期)	オプション	1	80.2%	-	-	Eurex(19.2%)
	先物	1	57.7%	-	-	Eurex(25.5%)
金利(短期)	オプション	1	83.5%	-	-	ICEフューチャーズ・ヨーロッパ(16.1%)
	先物	1	46.0%	-	-	ブラジル・ボルサ・バルカオン(28.0%)
通貨	オプション	5	1.0%	-	-	インド国立証券取引所(48.7%)
	先物	5	8.7%	-	-	インド国立証券取引所(26.2%)
商品	オプション	1	55.6%	-	-	ICEフューチャーズ・ヨーロッパ(13.8%)
	先物	4	14.8%	-	-	上海先物取引所(21.1%)

(資料) FIAを基に日本総合研究所作成

(資料) World Federation of Exchangesを基に日本総合研究所作成

(注1) 「各グループにおける取引件数/世界全体の取引件数」で算出

(注2) CME GroupはCMEを、Cboe Global MarketsはCBOEを中核とするグループ



# 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

## (2) 資産運用 ～英国・エジンバラ①～

- 資産運用業者が集積した機能型金融都市として、英国のエジンバラが挙げられる。英国では、金融都市としてロンドンが圧倒的な地位を占めるが、エジンバラは、他の都市と比較して、投資・資産管理会社やアセットマネジメント会社が多数存在している。
- エジンバラでは、全雇用者の10%程度が金融業に従事している。2000年代初頭は、保険・年金等による雇用の割合が大きかったが、近年は、ファンドマネジメント等の資産運用会社の割合が拡大している。

### エジンバラの基本情報

- 人口(2019年)<sup>(注)</sup>: 52万人
- 名目GRP(2018年)<sup>(注)</sup>: 265億ポンド

- 主要金融センター(ロンドン)からの距離: 495km

(資料) NRS, ONS, CASIOを基に日本総合研究所作成

(注) council areas(行政区画)ベース

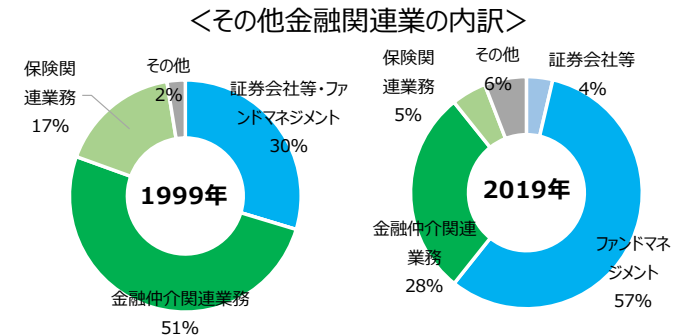
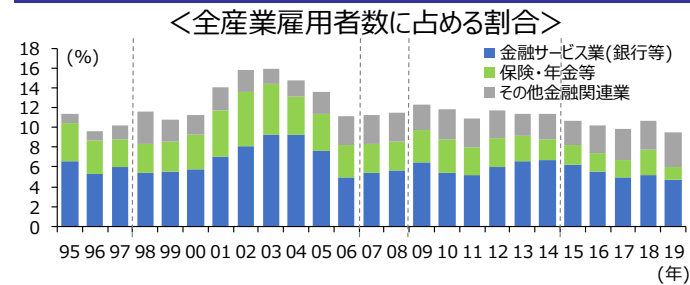
### 英国における各業態の金融業者数の都市別シェア(%)

	ロンドン	マンチェスター	バーミンガム	グラスゴー	エジンバラ
銀行・信用金庫	19.5	1.7	1.6	1.5	1.2
信託・カステイ会社	12.0	1.8	1.1	1.6	1.7
投資・資産管理会社	56.5	0.8	0.8	0.9	3.2
証券会社	33.3	1.3	1.2	0.9	1.4
資産運用会社	37.2	1.7	2.1	1.7	3.1
取引所	25.3	1.9	1.6	1.8	0.9
ベンチャーキャピタル	58.6	2.0	1.1	1.3	3.1

(資料) Dun & Bradstreetを基に日本総合研究所作成

(注) シェアは、「各都市における各業態の金融業者数/全国における各業態の金融業者数」で算出。2021年2月12日時点

### エジンバラの金融業による雇用者数<sup>(注)</sup>



(資料) nomisを基に日本総合研究所作成  
(注) 点線部分でデータ系列が変更となったため、データの連続性はない

### 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

#### (2) 資産運用 ～英国・エジンバラ②～

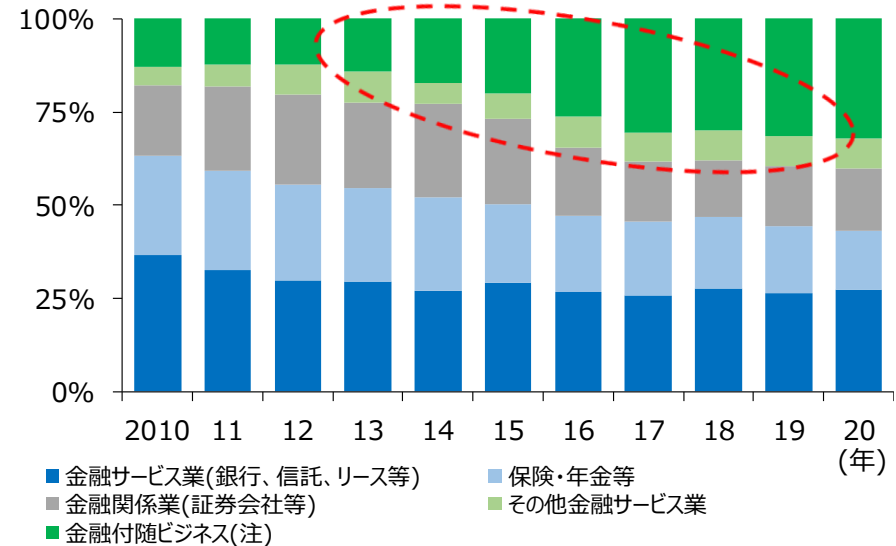
- エジンバラに資産運用会社が集積している背景には、歴史的に、Royal Bank of Scotland等の大手行やStandard Life Aberdeen等の主要資産運用会社の本拠地であったことに加え、人件費等のコストがロンドンと比較して低いことが挙げられる。
- また、世界最大の資産運用会社である米BlackRockの欧州第2の拠点があるなど、外資系資産運用会社を買収等を通じて活発に進出し、金融ビジネスに係るグローバルな知見や情報が集積している点も特徴である。その結果、2010年代半ば以降、フィンテック企業を含めた多様な金融業者が進出している。

外資系金融機関による  
エジンバラ本拠の資産運用会社の買収事例(一部)

世界の順位	金融機関名	国	運用残高 (10億ドル)	概要
8	BNY Mellon	米国	1,910	Walter Scott & Partners(1983年創業)を2006年に買収
24	Aegon Group	オランダ	1,008	Scottish Equitable(1831年創業)を1998年に買収
34	Affiliated Managers Group	米国	723	Artemis Fund Managers(1997年創業)を2010年に買収
36	Franklin Templeton	米国	698	Edinburgh Partners(2003年創業)を2018年に買収 Martin Currie(1881年創業)を保有する米Legg Masonを2020年に買収
65	BMO	カナダ	361	F&C Asset Management(1868年創業、エジンバラ及びロンドンを地盤とするIvory & Simeを保有)を2014年買収

(資料) 各種資料を基に日本総合研究所作成

エジンバラにおける金融業者の業態別内訳



(資料) nomisを基に日本総合研究所作成

(注) フィンテック企業は各カテゴリーに含まれるが、金融付随ビジネスにも多く含まれている

### 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

#### (3) ベンチャーキャピタル ～カナダ・バンクーバー①～

- ベンチャーキャピタルの動きが活発な機能型金融都市として、カナダのバンクーバーが挙げられる。同市は、郊外を含め274万人の人口を抱え、米国の主要都市シアトルと隣接しており、国境を跨いだ経済圏を構成している。
- 各業態の金融業者数の都市別シェアや、ベンチャーキャピタルの投資動向を見ると、カナダの主要金融センターであるトロントに次ぐ、ベンチャーキャピタルの拠点となっていることが分かる。

#### バンクーバーの基本情報

- 人口(2020年)<sup>(注)</sup>：274万人
- 名目GRP(2020年)<sup>(注)</sup>：  
1,428億カナダドル
- 主要金融センター(トロント)  
からの距離：3,362km



(資料) Statistics Canada, the Conference Board of Canada, CASIOを基に日本総合研究所作成

(注) メトロポリタンエリアベース。どちらも予測値

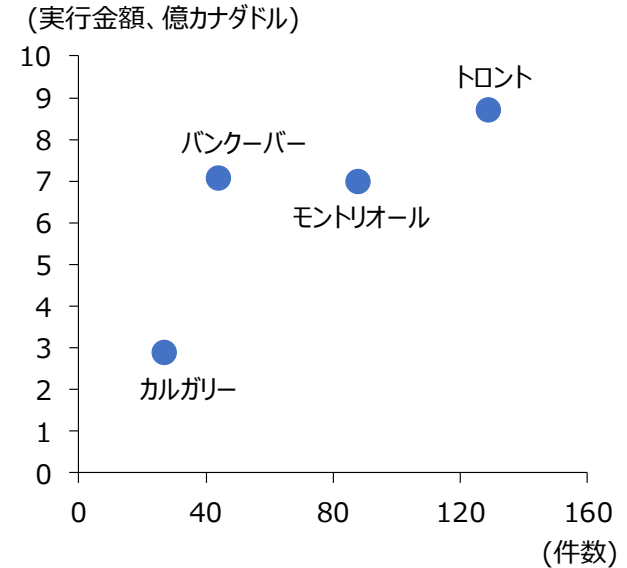
#### カナダにおける各業態の金融業者数の都市別シェア(%)

	トロント	モントリオール	バンクーバー	カルガリー
銀行・信用金庫	4.9	8.0	3.2	3.4
信託・カストディ会社	22.4	7.3	6.3	5.4
投資銀行	20.4	4.9	8.3	7.0
証券会社	7.4	12.4	3.1	5.7
資産運用会社	45.1	8.4	3.3	3.5
FP・投資助言会社	16.9	9.2	4.9	4.5
ベンチャーキャピタル	16.3	4.2	13.8	14.6

(資料) Dun & Bradstreetを基に日本総合研究所作成

(注) シェアは、「各都市における各業態の金融業者数/全国における各業態の金融業者数」で算出。2021年2月12日時点

#### カナダのベンチャーキャピタルの投資動向(2020年第3四半期)



(資料) cvcaを基に日本総合研究所作成

# 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

## (3) ベンチャーキャピタル ～カナダ・バンクーバー②～

- バンクーバーがベンチャーキャピタルの拠点となっている背景には、所在するブリティッシュ・コロンビア州が、投資家への優遇税制やファンド立上げ等を通じて、スタートアップ企業を積極的に支援している点がある。
- また、他の都市と比較して、テクノロジー人材が質・量ともに豊富であり、SaaS(注)やゲーミング関連の企業をはじめ、スタートアップ企業が数多く集まっており、当該企業に投資するベンチャーキャピタルが集積している

(注) Software as a Service：ソフトウェアの機能をネットワーク経由で提供するサービス

### ブリティッシュ・コロンビア州のベンチャーキャピタル関連の制度(一例)

#### <中小企業への投資家に対する税額控除>

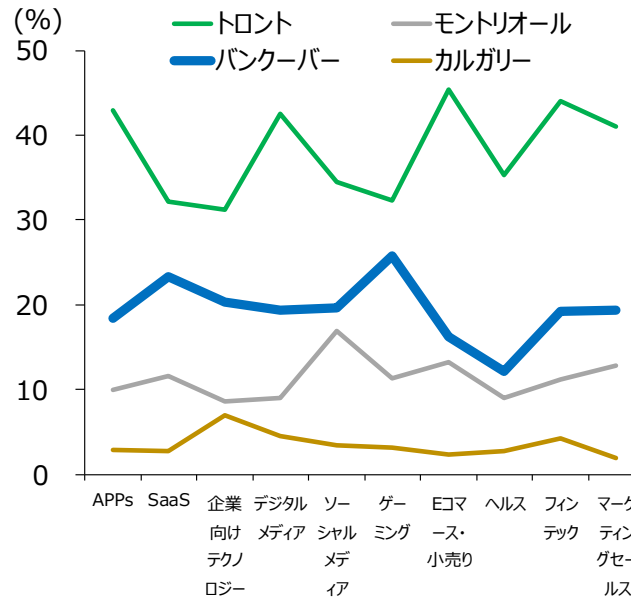
- ブリティッシュ・コロンビア州内の適格投資家に対して、投資額の30%(最大年12万ドル)の還付型税額控除を付与
- 独自のテクノロジーのR&Dやインタラクティブ・デジタルメディアの開発をする中小企業に出資するベンチャーキャピタル等を通じて資金提供することが要件

#### <BC Tech Fund>

- ブリティッシュコロンビア州が設立した約1億カナダドルのファンド(2016年創設)。投資会社Kensington Capital Partnersが管理(同社も同額共同出資)
- 地方に所在するテクノロジー企業の、ファンディングのサポートや同企業の雇用創出等が目的
- 民間企業、民間ベンチャーキャピタル両方に出資

(資料) 各種情報を基に日本総合研究所作成

### カナダにおけるスタートアップ企業数の都市別シェア(主要産業のみ)



(資料) StartupBlinkを基に日本総合研究所作成  
(注) 2021年2月19日時点

### テクノロジー人材の都市別評価(カナダ内ランキング)

	トロント	モントリオール	バンクーバー	カルガリー	
量	雇用プールの規模	1	2	3	5
	雇用の増加スピード	5	9	3	11
	雇用の集中度	2	5	6	10
質	雇用の質	3	7	2	9
	関連学位の取得割合	2	1	3	9
コスト競争力	コスト対比での雇用の質	3	14	4	9
	人件費	17	9	11	20
	不動産コスト	19	16	20	13

(資料) CBREを基に日本総合研究所作成

### 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

#### (4) グリーンボンド ～ルクセンブルグ①～

- 温暖化対策に積極的な欧州諸国のなかでも、ルクセンブルグはグリーンボンド市場が発達した機能型金融都市として挙げられる。ルクセンブルグ証券取引所(以下、LuxSE)とルクセンブルグ・グリーン取引所(以下、LGX)は、グリーンボンド取扱数が世界の取引所の中でもトップクラスである。
- もともとLuxSEはグリーンボンドを取り扱っていたが、2016年に、急成長が見込まれる同ボンドに特化(注)する世界初の取引所となるLGXを創設した経緯がある。 (注)現在では他の環境関連商品も取り扱う

#### ルクセンブルグの基本情報

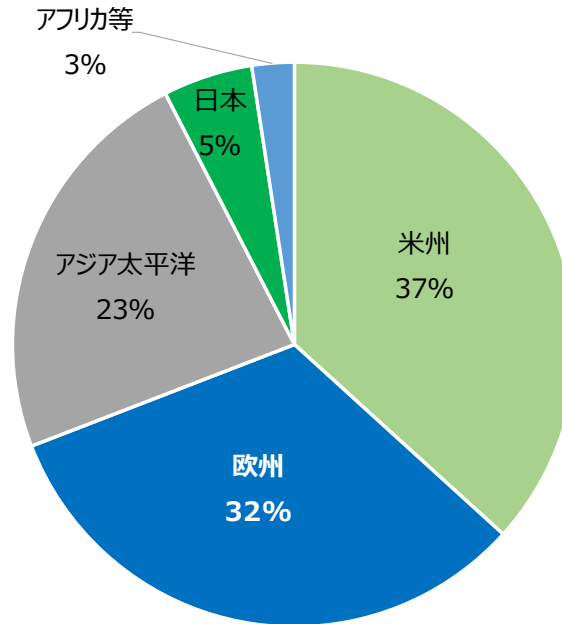
- 人口(2020年)<sup>(注1)</sup> **63万人**
  - 名目GRP(2019年)<sup>(注1)</sup> **711億ユーロ**
- 
- 主要金融センター(ロンドン)<sup>(注2)</sup>からの距離: **490km**

(資料) the Statistics portal of the Grand-Duchy of Luxembourg、CASIOを基に日本総合研究所作成

(注1) 国ベース

(注2) 欧州最大の主要金融センターで代替

#### グリーンボンド発行額のシェア(国別)



(資料) Refinitivを基に日本総合研究所作成

#### グリーンボンド取扱数(取引所別)

順位	2020年 第1～3四半期	2019年通期
1	ルクセルブルグ証券取引所	ルクセルブルグ証券取引所
2	ユーロネクスト・パリ	ドイツ取引所(全地域)
3	ドイツ取引所(全地域)	ユーロネクスト・パリ
4	ルクセルブルグ・グリーン取引所	ロンドン証券取引所
5	ユーロネクスト・ダブリン	ユーロネクスト・ダブリン
6	ユーロネクスト・アムステルダム	ユーロネクスト・アムステルダム
7	ロンドン証券取引所	シンガポール証券取引所
8	香港証券取引所	ルクセルブルグ・グリーン取引所
9	ナスダック(スウェーデン)	香港証券取引所
10	スイス証券取引所	上海証券取引所

(資料) Climate Bonds Initiativeを基に日本総合研究所作成

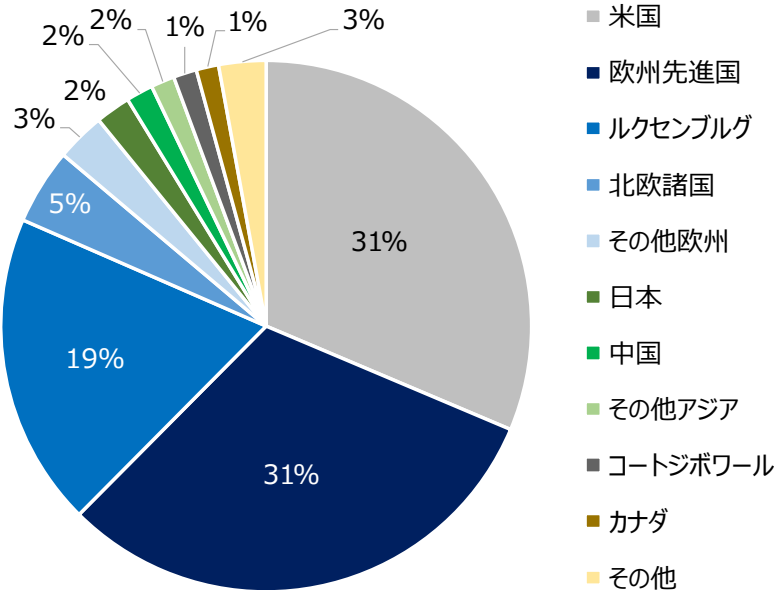
(注) 調査対象(含む表中の取引所)の取引所で世界のグリーンボンド発行額のうちの69%(2020年の場合)を占める。ドイツの地域証券取引所はドイツ取引所(全地域)として勘案。LSEグループのMTSは本ランキングから除外

### 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

#### (4) グリーンボンド ～ルクセンブルグ②～

- 現在、LGXには、世界34ヵ国・地域、880発行体のグリーンボンドが上場されている。LGXは、上場基準を厳格化して他国・地域よりも「良質」なグリーンボンドを取扱うことで、投資家を惹き付けている。
- また、LuxSEは2020年9月、サステナブル債券に係る情報収集や分析を効率化するためのデータベース「LGX DataHub」を設立すると公表。このように、グリーンボンド発行に係るシェアを獲得し、そこから得た情報を活用して新たなビジネスへと展開することで、国際的プレゼンスを向上させている。

LGXに上場している債券等の発行体の国籍



(資料) Luxembourg Stock Exchangeを基に日本総合研究所作成  
 (注) 2021年2月12日時点

LGXにグリーンボンドとして上場するための要件(一部)

- LuxSEが運営する別の市場にグリーンボンドとして上場済
- 資金用途がグリーン/サステナブル案件であることをコミット(国際資本市場協会(ICMA)のグリーンボンド原則(GBP)やClimate Bonds Initiative (CBI)の基準等に合致するか)
- 償還日に至るまで継続的に独立機関による外部評価を提出

(資料) Luxembourg Stock Exchangeを基に日本総合研究所作成

「LGX DataHub」の概要

- サステナブル債券の発行者が開示している多様かつ互換性がない薄いデータを一元化・構造化し、資産運用会社や投資家が利用できるデータセットとして提供することを目的とする
- 提供されるデータには、温室効果ガスの削減など、SDGsへの投資の貢献に係る情報も含まれる

(資料) Luxembourg Stock Exchangeを基に日本総合研究所作成

### 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

#### (5) 暗号資産 ～スイス・ツーク①～

- スイスのツークは、人口約13万人の小都市ながら、暗号資産取引で注目される機能型金融都市である。証券会社、資産運用会社、取引所等について、主要金融都市と同水準の業者が存在するが、特に、ブロックチェーン関連の金融業者が集積しており、シリコン・バレーを模した「クリプト・バレー」と呼ばれる。
- ツークでは、行政サービスの暗号資産建て払いの一部導入や、ブロックチェーン技術を利用した住民投票の実証実験を実施するなど、地域として暗号資産・ブロックチェーン技術の普及に注力している。

#### ツークの基本情報

● 人口(2018年)<sup>(注1)</sup>: **13万人**

● 名目GRP(2017年)<sup>(注1, 注2)</sup>:

**190億スイスフラン**

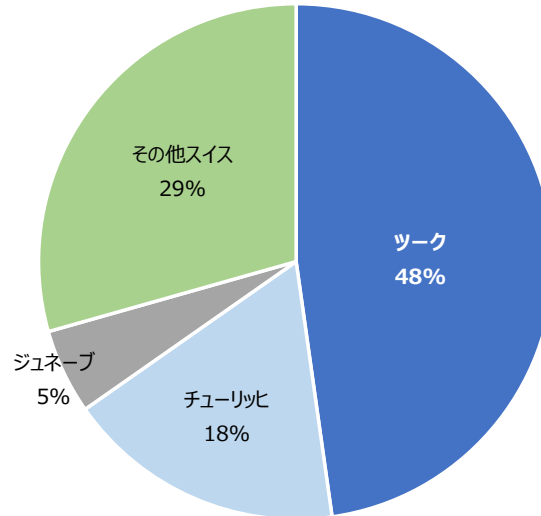
・チューリッヒ

・ツーク

● 主要金融センター(チューリッヒ)からの距離: **68km**

・ジュネーブ

#### スイスのブロックチェーン関連企業数シェア(2020年6月末)



(資料) KPMG Swiss Tax Report 2020を基に日本総合研究所作成

#### スイスにおける各業態の金融業者数の都市別シェア(%)

	チューリッヒ	ジュネーブ	バーゼル	ベルン	ツーク
銀行・信用金庫	8.9	4.5	2.7	1.4	0.5
信託・カストディ会社	10.7	9.1	5.4	3.5	1.2
証券会社	7.0	10.9	1.9	1.1	10.9
資産運用会社	6.2	6.4	1.7	1.4	9.2
退職金・年金基金	11.3	4.5	2.6	6.1	1.0
取引所	15.2	4.5	1.5	3.0	15.2

(資料) Dun & Bradstreetを基に日本総合研究所作成

(注) シェアは、「各都市における各業態の金融業者数/全国における各業態の金融業者数」で算出。2021年2月12日時点

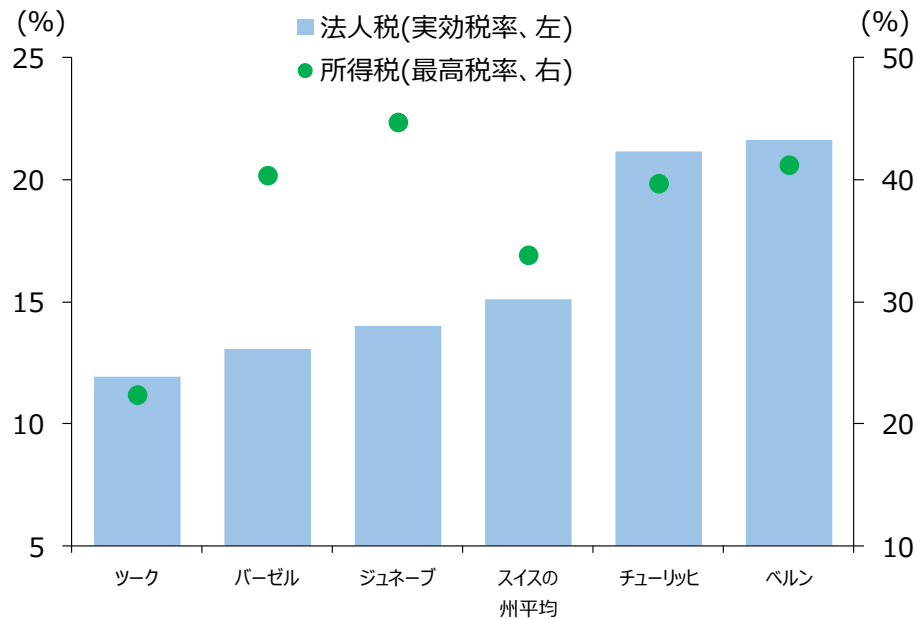
### 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」

#### (5) 暗号資産 ～スイス・ツーク②～

- ツークに暗号資産関連の業者が集積した背景として、前頁の地域による取り組みのほか、①法人税、所得税の税率が他の都市と比較して低いこと、②所在する暗号資産業者が国内で最も早く当局認可を得たこと、③「イーサリアム」運営財団の本拠地であること(注)が挙げられる。
- ②に関して、スイス金融当局のFINMAは、2018年、ツークを本拠とする暗号資産関連業者に、国内で初めて、総合的な暗号資産取引に係る業務認可や、銀行・証券業務免許を付与している。

(注)暗号資産関連ビジネスのを支援する非営利組織Crypto Valley Associationによる見解

#### スイス主要都市(州)の税率



(資料) cvvcを基に日本総合研究所作成

#### ツークにおける暗号資産ビジネスを巡る過去の動き

時期	概要
2013年	Bitcoin Suisseがツークにて創業
2014年	ツーク市の経済局と法律事務所MMEがクリプト技術のハブ構想を検討
	イーサリアム財団がツークにて創業し、トークン販売を開始 ビットコイン保管サービス大手 Xapoがグローバル本社を米国のパロアルトからツークに移転
2016年	スイスの規制当局FINMAがビットコイン取引のマネーロンダリング防止ポリシーを発表 ツーク税務当局がビットコイン取引の会計および税務処理に関するガイドラインを発表
	ツーク市において政府サービスのビットコイン支払い(一部)が開始
	商標「CryptoValley」がスイス知的財産庁によって承認 国営鉄道が券売機でのビットコイン販売サービス(計画)を公表
2018年	FINMAが資金調達(ICO)に係るガイダンスを公表
	ツーク市がブロックチェーンベースの電子投票の実証実験を実施

(資料) Crypto Valley Associationを基に日本総合研究所作成



### 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」 (6) ミドル・バックオフィス ～米国・フェニックス①～

- 最後に、金融機関のミドル・バックオフィスが集まる機能型金融都市として、米国のフェニックスが挙げられる。
- フェニックスは、人口495万人、名目GDPが2,721億ドルの大都市であるが、コールセンターにおける雇用者数で全米首位であり、その3割程度を金融・保険業が全体が占める。

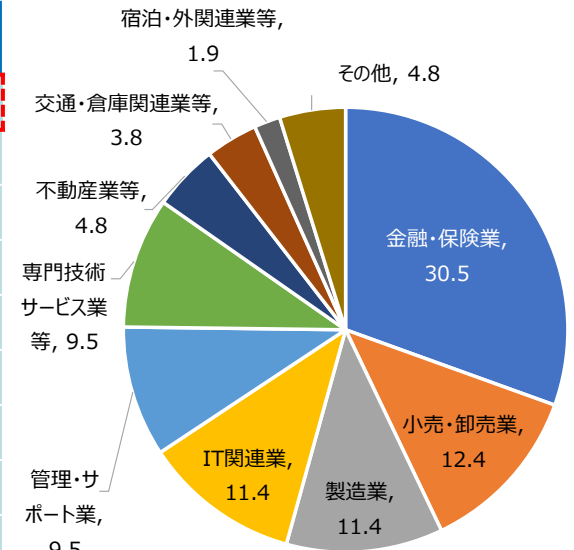
#### フェニックスの基本情報

#### 米国のコールセンターにおける雇用 (人口100万人以上の都市、2019年)

#### フェニックスのミドル・バックオフィス における雇用者の業種別割合(%)

・人口(2019年)<sup>(注)</sup>:495万人  
 ・名目GRP(2019年)<sup>(注)</sup>:  
**2,721億ドル**  
 ニューヨーク  
 フェニックス  
 ・主要金融センター(ニューヨーク)  
 からの距離:3,446km

順位	都市	雇用者数(人)	労働力人口比
1	フェニックス(アリゾナ州)	133,608	5.39%
2	バッファロー(ニューヨーク州)	30,099	5.14%
3	サンアントニオ(テキサス州)	62,842	5.01%
4	シャーロット(ノースカロライナ州)	68,733	4.89%
5	タンパ(フロリダ州)	72,715	4.64%
6	チューソン(アリゾナ州)	23,057	4.61%
7	ソルトレイクシティ(ユタ州)	33,066	4.47%
8	ロチェスター(ニューヨーク州)	22,284	4.01%
9	コロンバス(オハイオ州)	42,514	3.76%
10	ジャクソンビル(フロリダ州)	31,706	3.59%



(資料) Census、BEA、CASIOを基に日本総合研究所作成

(注) 郊外を含むMSA(大都市統計地域)ベース

(資料) Site Selection Groupを基に日本総合研究所作成

(資料) Greater Phoenix Economic Councilを基に日本総合研究所作成

(注) コールセンターをはじめ、企業のミドル・バックオフィス業務を全般を含めた「ナープセンター」として計測している

### 3. 金融都市の類型：「機能型金融都市」 (6) ミドル・バックオフィス ～米国・フェニックス②～

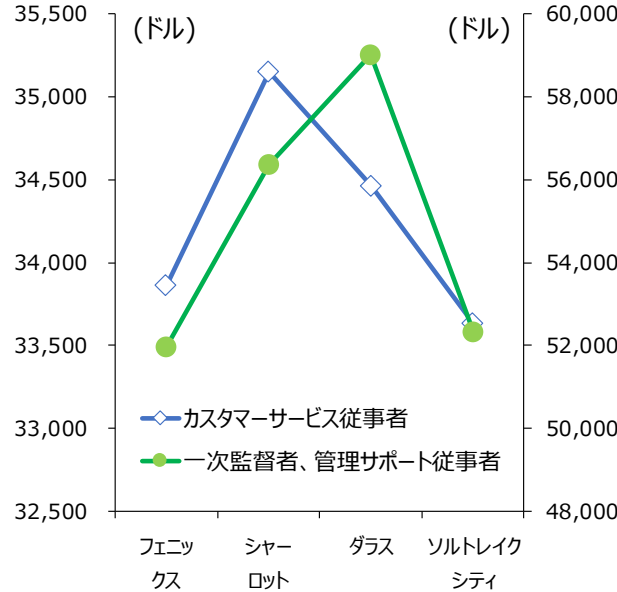
- フェニックスにミドル・バックオフィスが集積した背景には、①米国内の他の都市と比較して、賃金や社会保険料等の人件費が安価であること、②ロサンゼルスやダラスなどの大都市と比較して、不動産コストも抑えられることが挙げられる。
- 2015年以降、フェニックスには、大手の銀行、保険会社、証券会社が相次いで進出しており、雇用を拡大している。

主な金融機関のフェニックスにおける  
ビジネス拡大状況(2015～2019年)

年	企業名	新規雇用者数(人)
2019	ボヤ・フィナンシャル	908
	オールステート保険	2350
2018	ネイションワイド保険	428
	USAA	700
2017	バンクオブウエスト	810
	チェース	800
	ユニオンバンク	785
	アップグレード	300
	モルガンスタンレー	200
2016	ファーマーズ保険	700
	チャールズシュワブ	600
	ハートフォード	337
	オスカー	200
2015	ノーザントラスト	1,000
	サンタンデール	700

(資料) Greater Phoenix Economic Council  
を基に日本総合研究所作成

金融機関における管理・サポート業務  
の賃金水準(都市別、2019年末)



(資料) Greater Phoenix Economic Council  
を基に日本総合研究所作成

フェニックスと米国の主要都市との  
オペレーティングコスト比較(万ドル)

	フェニックス	ダラス	ボストン	ロサンゼルス
賃金	3,604	3,862	4,268	4,107
社会保険料等	856	920	1,015	993
オフィスリース代等	289	301	279	556
固定資産税等	11	14	13	6
全体	4,760	5,096	5,575	5,662

(資料) Greater Phoenix Economic Councilを  
基に日本総合研究所作成

(注) 10万スクエアフィートのオフィス、500人の雇用を  
想定したもの

## 4. おわりに

### ～都市分散型の国際金融国家に向けて～

- 世界の金融都市の事例を踏まえれば、わが国における地方都市は、東京に次ぐ「第2金融センター」として総合的な金融機能の発揮を目指すのか、あるいは、「機能型金融都市」として、特徴的な金融機能の向上に注力するのか、について検討する必要があると考えられる。その際の示唆として、以下の3点が指摘できる。
- 第1に、金融都市の議論は、経済規模や歴史的経緯を踏まえる必要があること。「第2金融センター」のメルボルンでは、主要金融センターに次ぐ経済規模や成長力がその原動力となっていたほか、「機能型金融都市」のシカゴやエジンバラでは、歴史的な経緯によって金融機能が特徴付けられていた。わが国の地方都市においても、まずは、自らの経済規模や金融業の歴史的背景を踏まえた検討が必要となろう。
- 第2に、新しい金融分野における、主要金融センターにない特徴の発揮が重要であること。バンクーバー、ツーク、ルクセンブルグは、スタートアップ、グリーンボンド、暗号資産などの新しい金融分野に注力しているほか、フェニックスも、シェアードサービスなどが注目されるミドル・バックオフィス機能が特徴である。わが国の地方都市としても、金融ビジネスの潮流を俯瞰したうえで、特徴ある金融機能に注力することが重要である。
- 第3に、地方金融都市が形成されることのメリットを検証し、国全体としてサポートする必要があること。東京に金融機能が一極集中するわが国において、地方金融都市を形成することは容易ではない。災害時の金融機能の代替や、地方経済の活性化などの観点から、国として地方金融都市を形成する意義を検証し、必要となれば、政府が制度面を含めた支援を行うべきであろう。
- 今後、わが国では、東京や大阪、福岡等において、国際金融都市構想の実現に向けた議論が活発化すると見込まれる。上記の検討を通じて、各都市が特色ある金融都市を目指し、その結果、わが国全体が、合理的・機能的な「都市分散型の国際金融国家」となることが期待される。

都市	金融都市としての形態	人口 (注1)	名目GRP (円ベース、注2)	国際金融 センター指数	金融業 雇用者数 (注3)	フィンテック ランキング(注4) (世界/自国)	
メルボルン	第2金融センター	508万人	28.2兆円	23位	12.6万人	32位 / 2位	
シカゴ	機能型 金融都市	デリバティブ	946万人	77.0兆円	15位	23.5万人	14位 / 5位
エジンバラ		資産運用	52万人	3.7兆円	21位	3.3万人	113位 / 5位
バンクーバー		ベンチャーキャピタル	274万人	11.6兆円	11位	6.1万人	36位 / 2位
ルクセンブルグ		グリーンボンド	63万人	8.7兆円	17位	5.1万人	79位 / 1位
ツーク		暗号資産	13万人	2.2兆円	—	0.7万人	73位 / 2位
フェニックス		ミドル・バックオフィス	495万人	21.0兆円	—	15.9万人	67位 / 18位
東京		主要金融センター	1,397万人	107.7兆円	7位	29.2万人	17位 / 1位
大阪	(未定)	882万人	40.2兆円	32位	11.9万人	- / -	
福岡	(未定)	511万人	19.9兆円	—	5.5万人	- / -	

(資料) 各種資料を基に日本総合研究所作成

(注1) 日本の人口は都府県ベース(2020年10月)

(注2) 外国都市の数値は、各都市ページで示した数値を公表年の為替相場(年末値)で換算。日本の数値は都府県ベース(平成30年度)

(注3) 銀行や保険、金融に付随する業務などの多様な業態を含み、国によって定義は異なる。メルボルンは2020年11月、シカゴ及びフェニックスは2020年第2四半期、エジンバラは2019年、バンクーバーは2016年、ルクセンブルグは国ベースで2020年推計値、ツークは2019年。日本の数値は平成29年就業構造基本調査の「産業別人口(有業者)」の金融業・保険業。

(注4) Findexableによる2020年のランキング

## 【ご照会先】

調査部 金融リサーチセンター 主任研究員 野村 拓也 ([nomura.takuya.u8@jri.co.jp](mailto:nomura.takuya.u8@jri.co.jp), 080-3410-3420)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。